

令和元年 11 月公表

和 泊 町 財 政 事 情

人 口 6,631 人

世帯数 3,321 世帯

(平成 31 年 1 月 1 日住民基本台帳)

1. まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により、平成30年度の決算及び令和元年度の予算状況について公表します。

この「財政事情の公表」により、昨年度及び今年度の財政事情を町民の皆様にご認識いただき、町政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

2. 平成30年度一般会計決算状況

(単位：千円、%)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
30年度	7,574,568	7,359,520	215,048	19,968	195,080
29年度	6,639,177	6,473,865	165,312	14,391	150,921
増減額	935,391	885,655	49,736	5,577	44,159
増減率	14.1	13.7	30.1	38.8	29.3

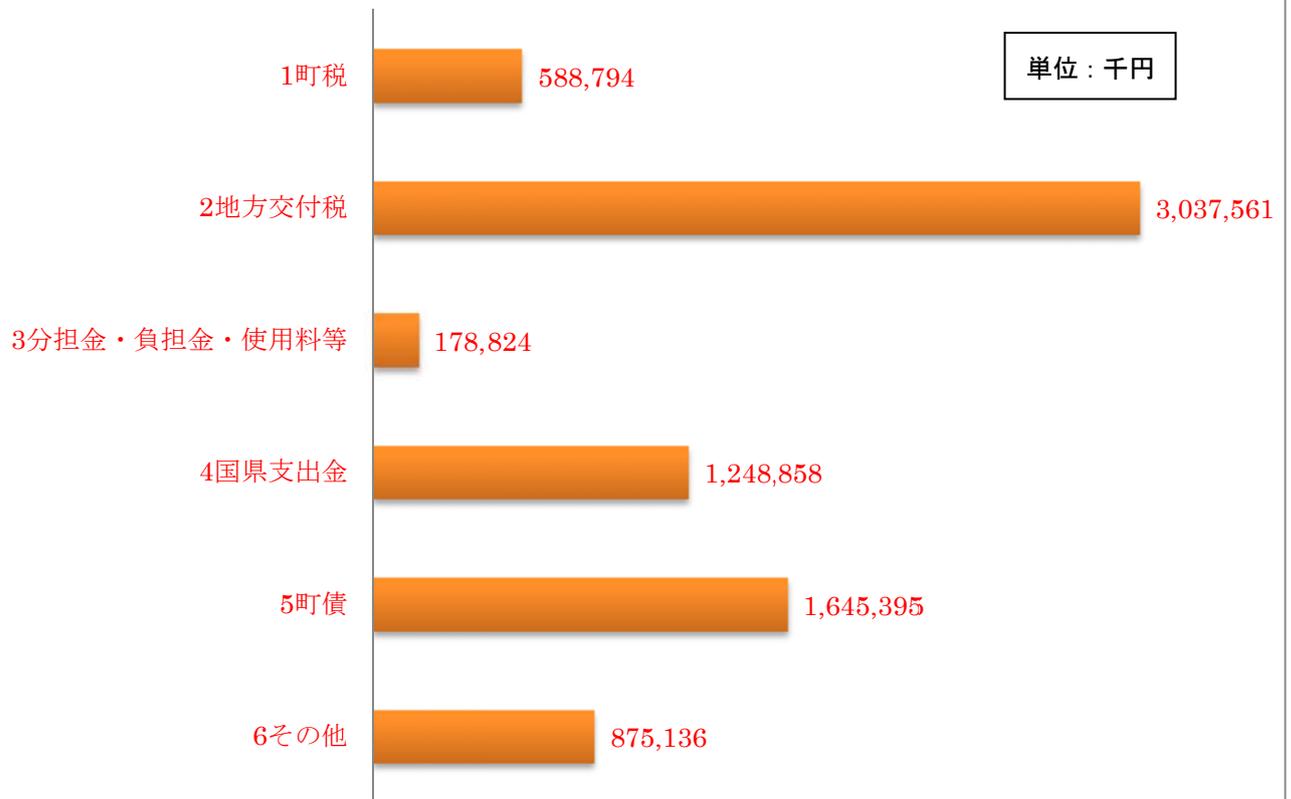
平成30年度の決算額は、歳入総額が7,574,568千円(前年度比14.1%増)、歳出総額が7,359,520千円(前年度比13.7%増)となり、差引額215,048千円(繰越明許費19,968千円を含む)を翌年度に繰り越しました。

実質収支は、195,080千円の黒字となりました。

【主な財政指標】

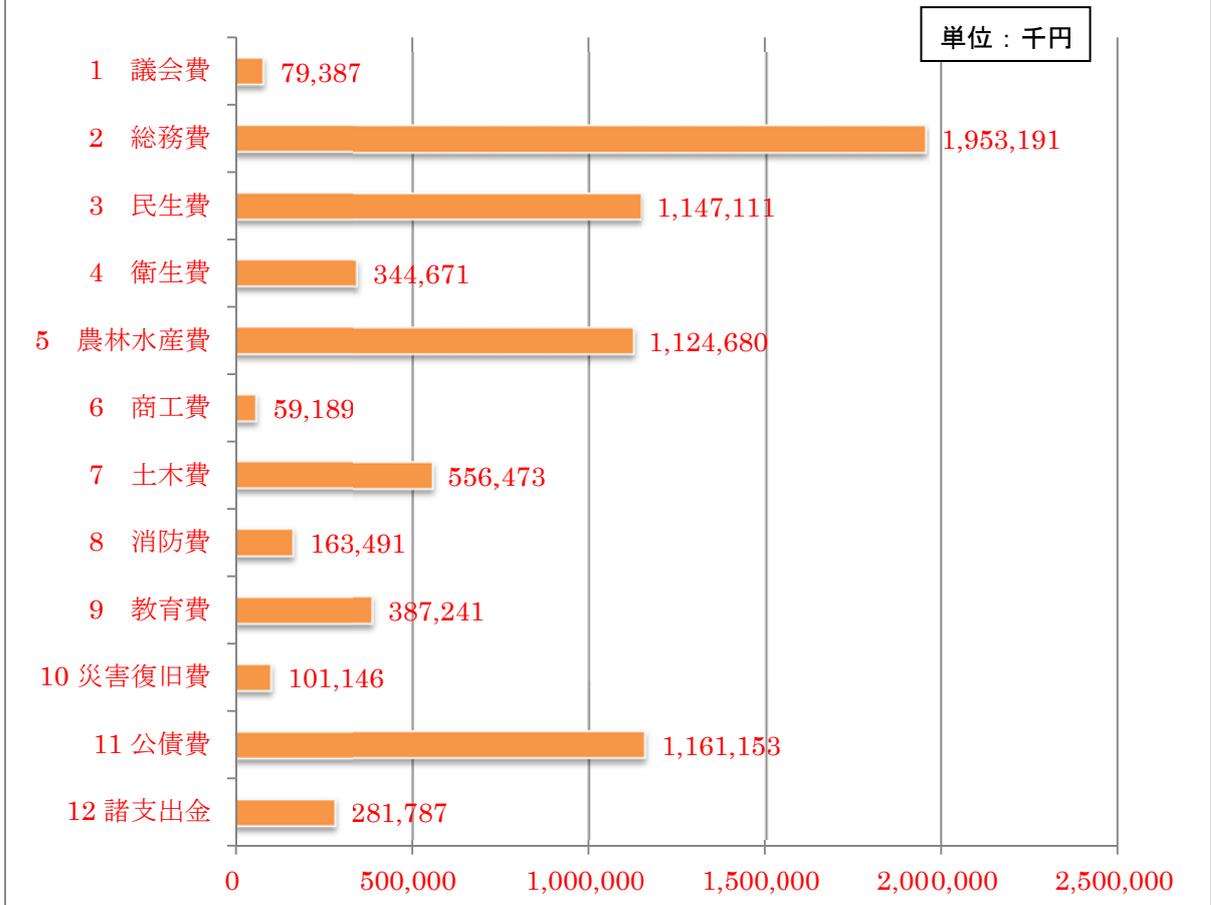
	30年度	29年度	差引	説明
財政力指数	0.18	0.18	0.0	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均。財政力指数が高いほど財源に余裕がある。
経常収支比率	91.1	93.3	▲2.2	財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費に、地方税や普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が高い。
実質公債費比率	15.4	15.8	▲0.4	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標で、起債に協議を要する団体の判定に用いられる。18%を超えると地方債の発行に県知事の許可が必要となる。
将来負担比率	115.5	100.5	15.0	当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方公共団体の一般会計等の地方債等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

歳入合計7,574,568千円



費目	金額(単位:千円)	構成比(%)
1 町税	588,794	7.8
2 地方交付税	3,037,561	40.1
3 分担金・負担金・使用料等	178,824	2.4
4 国県支出金	1,248,858	16.5
5 町債	1,645,395	21.7
6 その他	875,136	11.5
計	7,574,568	100.0

歳出合計7,359,520千円



費目	金額 (単位：千円)	構成比 (%)
1 議会費	79,387	1.1
2 総務費	1,953,191	26.5
3 民生費	1,147,111	15.6
4 衛生費	344,671	4.7
5 農林水産業費	1,124,680	15.3
6 商工費	59,189	0.8
7 土木費	556,473	7.5
8 消防費	163,491	2.2
9 教育費	387,241	5.3
10 災害復旧費	101,146	1.4
11 公債費	1,161,153	15.8
12 諸支出金	281,787	3.8
計	7,359,520	100.0

3. 平成30年度特別会計決算状況 (単位：千円)

会 計 名		収 入	支 出
国民健康保険特別会計		986,442	953,019
奨学資金特別会計		8,419	8,241
下水道事業特別会計		279,579	276,545
農業集落排水事業特別会計		207,313	207,297
介護保険特別会計		977,134	948,459
後期高齢者医療特別会計		87,574	81,983
水道事業会計	収益的収支	173,271	176,805
	資本的収支	1,437	58,163

4. 町有財産の状況 (平成30年度末)

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高
土 地	1,439,088 m ²	基 金	2,602,732 千円
建 物	84,168 m ²	内 訳	財政調整基金 1,000,000 千円
有価証券	43,600 千円		庁舎建設基金 550,000 千円
車 両	96 台		そ の 他 1,052,732 千円

5. 町債残高の状況 (平成30年度末) (単位：千円)

区 分	現 在 高	内 容
過疎対策事業債	2,596,598	道路整備・土地改良事業等
辺地対策事業債	598,182	消防ポンプ車整備・道路整備事業等
公営住宅建設事業債	1,311,299	町営住宅建設事業
教育・福祉施設等整備事業債	1,010,583	小中学校校舎建設事業等
臨時財政対策債	2,104,976	地方交付税の代替措置
その他	2,734,358	災害復旧事業債等
合 計	10,355,996	

6. 町税負担額

区分	単位	28 年度	29 年度	30 年度
町税総額	千円	601,885	593,096	588,794
1人あたり	円	87,956	88,127	88,794
1世帯あたり	円	180,151	177,840	177,294
人口	人	6,843	6,730	6,631
世帯数	世帯	3,341	3,335	3,321

注) 人口及び世帯数は、各年度の住民基本台帳登録人口(公表数値、各年度1月1日現在)による。また、町税総額は、町民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の合計である。

7. 令和元年度上半期の財政状況

今回の「財政事情」の公表は、今年度上半期における予算の執行状況を公表し、厳しい社会情勢の中での本町の財政状況をご理解いただき、ご協力をお願いするものです。

令和元年度各会計別執行状況（9月末現在）

（単位：千円，％）

会 計 名		予算現額	収入済額（収入率）	支出済額（執行率）
一 般 会 計		6,798,524	3,099,048 (45.6)	2,602,331 (38.3)
国民健康保険特別会計		948,362	395,919 (41.7)	369,413 (39.0)
奨学資金特別会計		10,192	3,661 (35.9)	2,840 (27.9)
下水道事業特別会計		338,514	141,248 (41.7)	112,266 (33.2)
農業集落排水事業特別会計		249,517	136,964 (54.9)	93,406 (37.4)
介護保険特別会計		1,014,056	590,645 (58.2)	374,429 (36.9)
後期高齢者医療特別会計		91,242	30,124 (33.0)	21,894 (24.0)
合 計		9,450,407	4,397,609 (46.5)	3,576,579 (37.8)
水道事業会計	収益的収入	189,825	75,013 (39.5)	—
	収益的支出	188,760	—	53,637 (28.4)
	資本的収入	309	288 (93.2)	—
	資本的支出	74,992	—	28,088 (37.4)